



料金後納

ゆうメール

valer[®] Holdings

→ 糊付けされています。ここから開いて、中面をご覧ください。

「地域社会」に新たな価値を提供し続けるデスティネーション・カンパニーへ

第66期 事業報告書 株主通信
2022年4月1日から2023年3月31日まで



変化対応力を発揮し、 社会の要請に応え 豊かな未来を 拓いていきます。

取締役社長

小池 孝幸

トップインタビュー TOP INTERVIEW

新社長となった今の想いをお聞かせください。

2022年8月より取締役社長代行を務めてまいりましたが、2023年6月29日付で改めて取締役社長を拝命いたしました。引き続きグループ事業の発展に尽力してまいりますので、株主の皆様には一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

社長代行という形で1年弱、経営の舵取りを担う移行期間をいただいたことは、私にとって幸이었다と感じています。今後の経営方針について考えを整理し、試行錯誤も含めて検討を進めながら、社内・社外とのコミュニケーションをしっかりと固めていく時間が得られました。

当社グループは、先人が経営理念「創造・先取り・挑戦」を常に実践し、実績を積み重ねることで、これまでの発展を遂げてきました。経営者としてその原点に立ち返り、これからの「創造・先取り・挑戦」に取り組みながら、ゼネラリスト視点でバリューチェーン全体の進化を促したいと考えています。

現在は、各事業会社とも概ねいい流れの中にあり、成長が期待できる状況です。今後は、ホールディングス本体の役割を強め、事業会社を後方から支援する立場から一歩踏み出し、人事面や財務面、調達面などのグループ機能を発揮することで、全体の成長力および収益力をより高めてまいります。

2023年3月期の営業状況を総括願います。

3年目となったコロナ禍の影響は、2022年10月からの感染第8波を経て次第に緩和され、人流や消費行動の回復が進みました。流通業界においても大きく潮目が

変わったと捉えています。その一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行、物流費および人件費の上昇など、コスト環境の悪化が続き、先行き不透明で厳しい経営環境となりました。

2023年3月期の連結業績は、営業収益が7,599億円に達し、28期連続増収で過去最高を更新したものの、利益面は期初の計画を下回り、減益となりました。水道光熱費を中心とする販管費の上昇に対し、上期は対応が後手に回りましたが、下期には利益を持ち直しました。なお当期は、減損損失の増加により特別損失を計上しており、今後はホールディングスの財務機能として、各事業会社の減損リスクを把握・判断し、的確に対応していきます。

主力3事業の営業状況を振り返ると、スーパーマーケット事業は、個性的な商品・カテゴリー構成で集客する「DESTINATION・ストア(DS)」への転換と都市型生鮮・惣菜専門店の出店が成果を上げ、店づくりの成功につながるパターンを作り上げました。前期に子会社化した株式会社八百鮮、株式会社ヤマタも業績に貢献し、生鮮食品の仕入れ・販売ノウハウでもグループに寄与しています。しかしながら既存店売上高は、巣ごもり需要の反動減などにより前期並みにとどまり、水道光熱費等が上昇したことから、当事業の業績は増収・減益となりました。

ドラッグストア事業は、コロナ禍による変化の中で多くのニーズに対応し、最も存在感を示すことができた業態と言えます。当期は、出店戦略の奏功と調剤部門の好調で増収し、デジタル化により販売費が低減したことから、大幅な利益回復を果たしました。

ホームセンター事業は、アレンザホールディングス株式会社との統合効果を創出すべく、システム面や人員・組織面の整備を進めていきました。今後は、プライ

ベート・ブランド(PB)商品を基軸とする成長戦略を遂行し、実利を確保していきます。当期は既存店売上高が横ばいとなる中、EC売上の好調により増収を遂げましたが、利益は前期を下回りました。

クレジット事業への参入についてご説明願います。

当社グループは、2021年12月に設立した株式会社パローフィナンシャルサービスを中心に、クレジットカード事業への参入準備を進めてきました。このたび「Lu Vit(ルビット)クレジットカード」を発行し、2023年4月より募集を開始しました。

本カードは、十六フィナンシャルグループより事業運営のノウハウと人的支援を受け、各種管理業務や処理業務を株式会社ジェーシービーに委託し、タッチ決済機能を搭載したJCBブランドのクレジットカードとしてお客様の利便性を高めていきます。

既に当社グループは、グループ共通のプリペイド・ポイントカードとして「Lu Vitカード」を提供し、2023年3月末までにカード会員数415万人・アプリ登録会員数74万人を獲得しています。しかし近年、キャッシュレス決済の利用拡大に伴い、手数料負担が大きく増加していることから、新たにクレジットカードの自社対応を図ったものです。同時に、地域で展開するグループ事業を横串で連携し、さまざまな生活ニーズを取り込んでいく「パロー経済圏」構想の基盤づくりとして、キャッシュレス決済の利用情報を活用していく狙いがあります。

中期経営計画の進捗と見通しはいかがですか？

当社グループは、2030年3月期に向けた中長期経営方針「パローグループ・ビジョン2030」および「サステナビリティ・ビジョン2030」を定め、その実現に向けたファーストステップとして、2022年3月期より中期3か年経営計画を推進中です。

計画2年目は、成長テーマ「本業強化」において、前述の通りスーパーマーケット事業のDS転換や、ホームセンター事業の統合効果創出に向けた取り組みが進展し、ドラッグストア事業の利益回復を果たしました。もう一つの成長テーマ「二毛作経営」では、ネットスーパー「ainoma」の株式会社シヨクブンと提携した配送エリア

拡大がEC売上高を伸ばす一方、クレジットカード事業の立ち上げ、DX活用による社内・社外コミュニケーションの加速、地域行政と連携したサステナビリティ活動などの動きが進みました。

また、本計画の戦略目標「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」においては、製造小売業の強化とPB開発の改善による商品力の磨き上げや、「Lu Vitカード」を通じた顧客接点の拡大が成果を上げています。

しかし定性面については、コロナ禍の長期化とコスト環境の悪化により、計画策定時から状況が大きく変化したことを踏まえて見直し、計画最終年度(2024年3月期)の目標数値を下表の通り修正しました。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

今回の期末配当は、予定通り1株当たり31円とさせていただきます。これにより中間配当の同27円と合わせた年間配当額は、前期比2円増配の同58円(配当性向41.0%)となりました。2024年3月期の年間配当額は、同60円(中間同28円・期末同32円)を予定しています。株主還元の基本方針として増配を継続しつつ、今後は給与水準の向上により社員への還元も拡充し、株主の皆様・お客様・社員の「三方よし」のバランスをとっていく考えです。

これからの企業の強さを示すのは、変化対応力だと思います。私たちのグループ経営は、単一業態の企業と比べてわかりにくい面がありますが、好不調の波を補い合う事業ポートフォリオの利点を活かしながら、変化対応力を発揮することで、長期的に目指す姿を実現し、社会の要請に応えてまいります。



中期経営計画の進捗

	2022年度 実績	2023年度 最終年度目標
営業収益	7,599 億円	7,720 億円
営業利益	200 億円	205 億円
経常利益	230 億円	233 億円

千音寺店オープン

2022年10月に、愛知県名古屋市中川区にスーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア、ペットショップを同一敷地内に集積したショッピングセンターを新設しました。

スーパーマーケット

destinationsストア化を推進し「変化ある売場」「クリエイティブさ」をキーワードにして買い物の楽しさを創出し、千音寺店でしか買えない商品をたくさん取り揃え、わくわくする売場となっております。



ホームセンター

ホームセンターパロー千音寺店は生活用品やアウトドア・ペット・園芸などの趣味からなる「本館」、資材・工具・ワーキングなど職人さんのお仕事の手助けをする「資材館」、千音寺インターや東名阪にも近い立地で車の足元を支える「タイヤ館」、おなじく、車の燃料となるガソリン販売を行う「パローセルフスタンド」、この4つの建物からなる総合型のホームセンターです。



ドラッグストア

「あのひとがいるからVドラッグ千音寺店に行こう」と思っただけのように、医薬品・化粧品のリライトカウンセリングなどを通して、お客様との会話と関係性を大切にできる従業員を育てていき、従業員ひとりひとりにファンがつくような明るく親しみやすい地域一番店を目指しています。



岐阜県×パローHD包括連携協定

当社は、地域社会の課題解決に向けた取り組みとして、岐阜県と包括連携協定を締結しました。3月17日、岐阜県庁にて、古田肇岐阜県知事と当社会長兼CEO 田代正美、社長代行(当時)小池孝幸が出席して締結式が執り行われました。

これまで県内の移動販売の拡大、災害や感染症等発生時における食料品等の提供など、個別協定に基づく協働を行ってきた岐阜県と当社ですが、今回の包括連携協定締結を通じて、「食」を通じた安心な暮らしづくり、健康社会づくり、SDGs推進、防災・災害対応等の各分野において、さらなる連携と協働を図り、地域の課題解決に向けた継続的な活動をいっそう推進していきます。

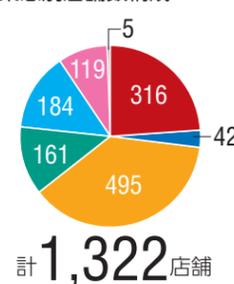


包括連携協定とは？

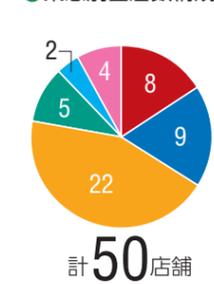
地域のさまざまな課題の解決に向け、自治体と民間企業等が相互に連携と協力関係を構築し、それぞれが有する資源を有効に活用した協働による事業を推進し、地域の活性化及び県民サービスの向上等を図ることを目的とした協定。

店舗マップ (2023年3月31日現在)

業態別店舗数構成



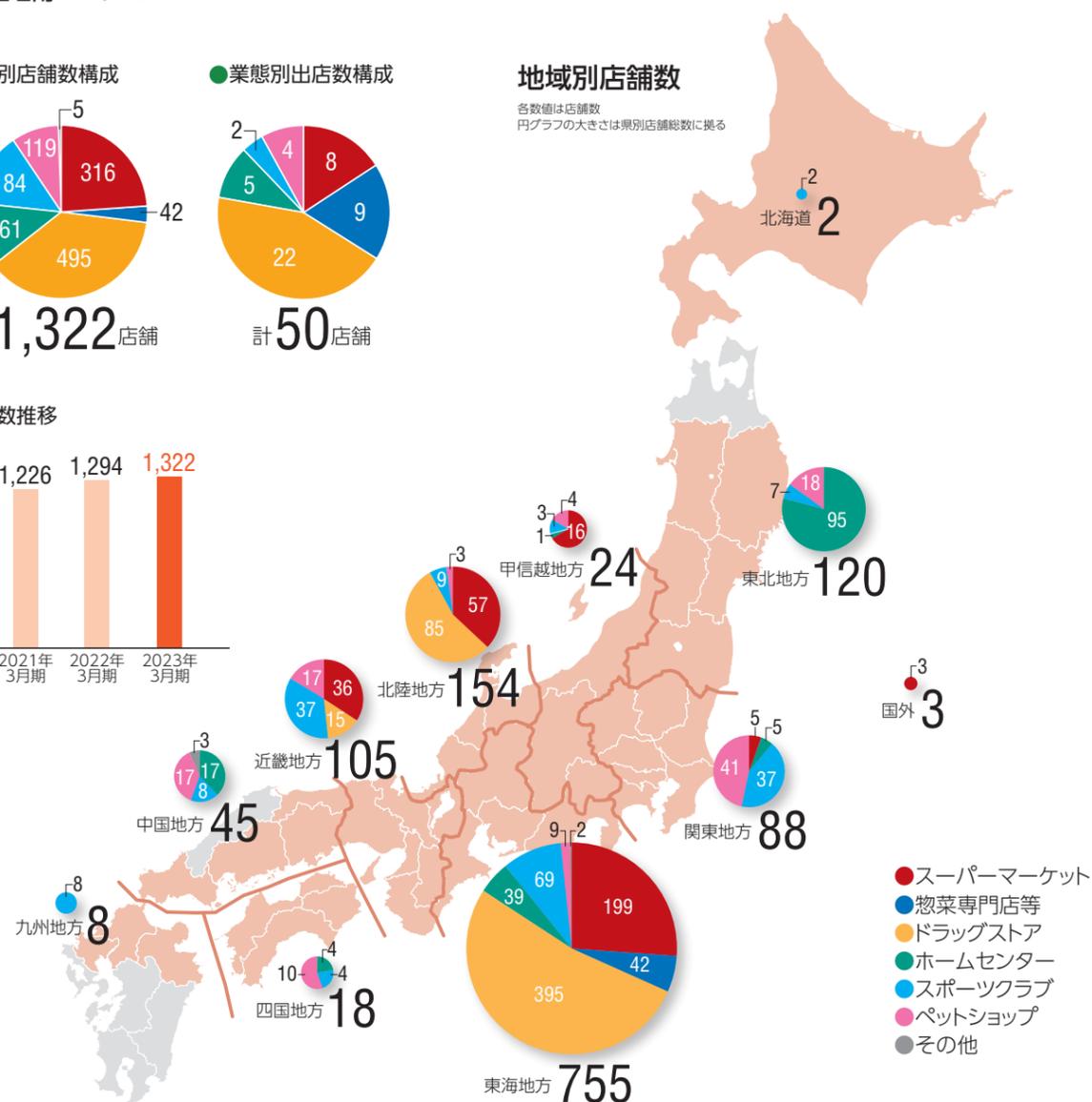
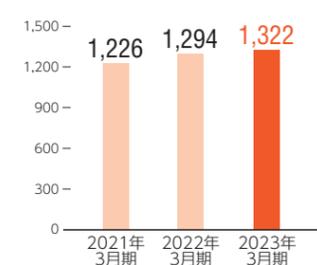
業態別出店数構成



地域別店舗数

各数値は店舗数
円グラフの大きさは県別店舗総数に拠る

店舗数推移



- スーパーマーケット
- 惣菜専門店等
- ドラッグストア
- ホームセンター
- スポーツクラブ
- ペットショップ
- その他

Pick Up 店舗トピックス

● Vドラッグ 春日井西店 顧客満足度全国1位を獲得

ドラッグストア業界雑誌である『月刊マーチャングライジング』ドラッグストア顧客満足度調査2022にて、店舗ランキングでVドラッグ春日井西店が全国第1位、企業ランキングでVドラッグが全国第3位を獲得いたしました。

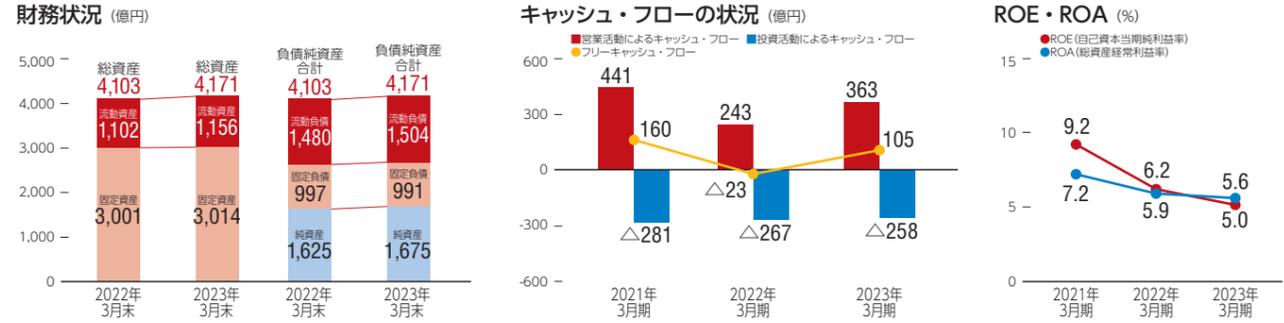
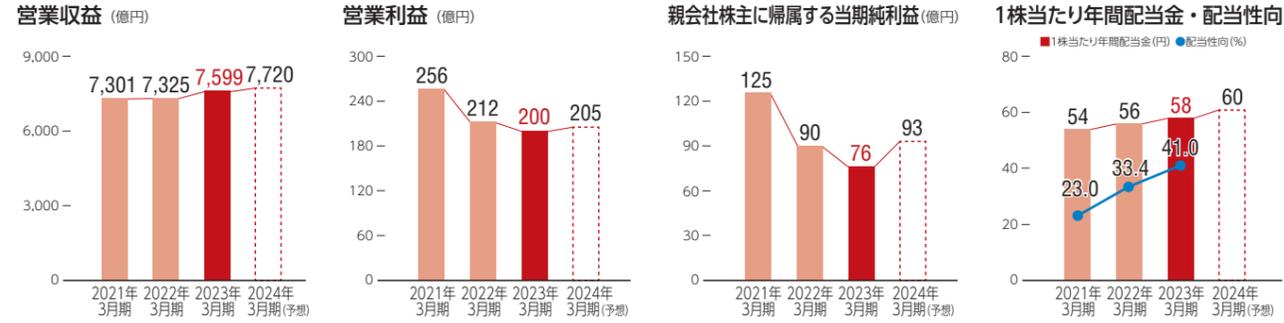


● 今井月選手 アスリート所属契約

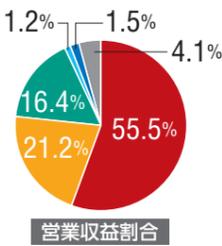
株式会社パローホールディングスは、岐阜県出身の競泳・今井月選手とのアスリート所属契約を締結しました。今井選手は3月に大学を卒業し、2024年のパリオリンピックへの出場とメダル獲得に向けて挑戦を継続します。地元企業の代表として4月1日より今井選手の競技生活を支援することを決定しました。4月に開催された「第99回 日本選手権水泳競技大会」に出場し、女子200メートル平泳ぎで優勝、7月に福岡で開催される「第20回世界水泳選手権大会(2023/福岡)」の日本代表選手に選ばれました。これからもパローグループで応援していきます。皆様の温かい声援をよろしくお願いいたします。



財務ハイライト (連結)



事業別ハイライト



- スーパーマーケット事業 4.1%
- ドラッグストア事業 21.2%
- ホームセンター事業 16.4%
- スポーツクラブ事業 1.5%
- 流通関連事業 1.2%
- その他 55.5%



スーパーマーケット(SM)事業

SM事業におきましては、中核の株式会社バローでは、10月に「SMバロー千音寺店」(愛知県名古屋)をグループの調達、製造、加工機能を活かした商品を多数取り揃え、商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーションストア」として新設しました。また、11月には「SMバロー京田辺店」(京都府京田辺市)を出店し、関西圏における店舗網も拡大しております。同事業では、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業及び卸売業が貢献するとともに、前期に子会社化した企業が寄与し、増収となりました。しかしながら、生活防衛意識の高まりや巣ごもり需要の反動減により既存店売上高(収益認識会計基準等の影響を除く)が前年同期比0.1%減となり、売上総利益が減少したほか、水道光熱費等が増加し、減益となりました。

ドラッグストア事業

ドラッグストア事業では、調剤部門の併設化を中心とした売場改装による効果、行動制限の緩和や新型コロナウイルスの感染再拡大などによる関連商品需要の増加もあり、既存店売上高(収益認識会計基準等適用の影響を除く)が前年同期比で2.9%増加しました。また、調剤部門の売上が引き続き好調に推移した上、原価改善等による売上総利益率の上昇、販売促進手法の一層のデジタル化による販売費の低減により、増収増益となりました。なお、店舗につきましては、2022年5月に調剤薬局を運営する有限会社なぎさ薬局を子会社化し、同社の1店舗を含む22店舗を新設、5店舗を閉鎖し、当期末現在の店舗数は495店舗(うち調剤取扱い157店舗)となっております。

ホームセンター(HC)事業

HC事業においては、原材料の高騰による商品の値上げの影響により、既存店ベースの客単価は前年同期比で4.3%増加しましたが、来店客数が前年同期比で4.8%減少し、既存店売上高(収益認識会計基準等適用の影響を除く)は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で前年同期比0.7%減少しました。一方、EC売上が大きく前年を上回る実績で推移し、増収を確保しました。同事業では、プライベートブランド商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による利益率の改善に取り組んだものの、光熱費や物流費の上昇、キャッシュレス決済手数料の増加等により、減益となりました。なお、店舗につきましては、5店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当期末現在の店舗数はグループ合計161店舗となっております。



会社データ・株式データ



会社データ (2023年3月31日現在)

会社概要

会社名 株式会社バローホールディングス
 設立 1958年7月
 (2015年10月1日付で「株式会社バロー」より商号変更)
 事業内容 チェーンストア事業及びそれに関する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理
 本部所在地 岐阜県多治見市大針町661番地の1
 資本金 136億9百万円
 グループ従業員数 社員:9,189名
 パート・アルバイト:20,414名
 (8時間換算、期中平均)

役員 (2023年6月29日現在)

田代 正美	代表取締役会長兼CEO	(株式会社バロー 代表取締役会長) (株式会社アクトス 代表取締役会長)
小池 孝幸	取締役社長	流通技術本部長 (中部興産株式会社 代表取締役社長)
森 克幸	専務取締役	(株式会社バロー 代表取締役社長) (株式会社タチヤ 代表取締役会長)
篠花 明	常務取締役	管理本部長兼財務部長 (株式会社バローマックス 代表取締役社長)
米山 智	取締役	事業改革推進室長兼ルビット事業部長 (株式会社バローフィナンシャルサービス 代表取締役社長)
和賀登 盛作	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 代表取締役社長) (株式会社ホームセンターバロー 代表取締役社長)
高巢 基彦	取締役	(中部薬品株式会社 代表取締役社長)
額額 直孝	取締役	(中部フーズ株式会社 代表取締役社長)
浅倉 俊一	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 代表取締役会長兼CEO)
高橋 俊行	社外取締役	
山下 陽子	社外取締役	(今池法律事務所 パートナー弁護士)
安孫子 寿夫	取締役	常勤監査等委員
増田 陸奥夫	社外取締役	監査等委員
秦 博文	社外取締役	監査等委員
伊藤 時光	社外取締役	監査等委員

グループ企業

事業区分	企業名
● スーパーマーケット事業	株式会社バロー 株式会社タチヤ 株式会社食鮮館タイヨー 株式会社公正屋 株式会社フタバヤ 三幸株式会社 株式会社てらお食品 有限会社大和ストア 株式会社八百軒 株式会社ヤマタ 中部フーズ株式会社 株式会社ダイエンフーズ 株式会社福井中央漬物 本田水産株式会社 古屋産業株式会社 株式会社桂林閣 有限会社白石謹話工場 大東食研株式会社 株式会社主婦の店商事中部本社 株式会社ソリューション 中部ミート株式会社 中部アグリ株式会社 株式会社バローマックス** VARO Co., Ltd.
● ドラッグストア事業	中部薬品株式会社 株式会社ひだ薬局 有限会社なぎさ薬局 株式会社タイユーエイト 株式会社ホームセンターバロー 株式会社タイム 株式会社アレンザ・ジャパン 株式会社日敷 株式会社アグリル 株式会社ファースト
● ホームセンター事業	株式会社アクトス 中部流通株式会社 中部興産株式会社 有限会社遊興中央バック メンテックス株式会社 株式会社セイソー 株式会社V Flower 上海巴栄貿易有限公司 Valor Vietnam Co., Ltd. 株式会社バローエージェンシー 有限会社ジャパンクリーンサービス 株式会社フェイス 有限会社アクセル
● スポーツクラブ事業	株式会社アクトス
● 流通関連事業	株式会社アクトス 中部流通株式会社 中部興産株式会社 有限会社遊興中央バック メンテックス株式会社 株式会社セイソー 株式会社V Flower 上海巴栄貿易有限公司 Valor Vietnam Co., Ltd. 株式会社バローエージェンシー 有限会社ジャパンクリーンサービス 株式会社フェイス 有限会社アクセル
● その他の事業	アレンザホールディングス株式会社 株式会社ホームセンターバロー* 株式会社アミーゴ 株式会社ジョーカー 有限会社アグリ元気岡山 株式会社岐東ファミリーデパート 株式会社中部保険サービス 株式会社バローマックス* 株式会社バローフィナンシャルサービス

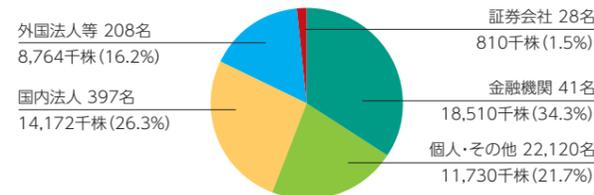
注:*ペットショップ事業、**同一企業

株式データ (2023年3月31日現在)

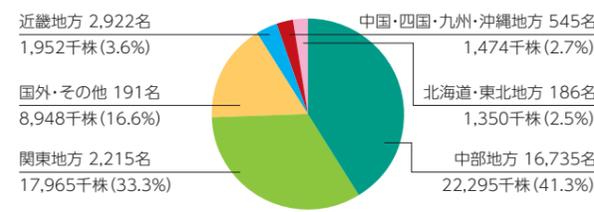
株式数及び株主数

発行可能株式総数	200,000,000 株
発行済株式の総数	53,987,499 株
株主数	22,794 名

所有者別株式の分布状況



地域別株式の分布状況

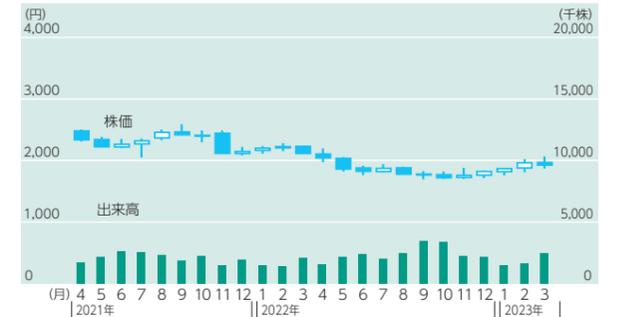


大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,170	9.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,093	5.75
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	2,910	5.41
株式会社子雲社	2,730	5.07
農林中央金庫	2,542	4.72
株式会社十六銀行	2,536	4.71
田代正美	1,389	2.58
株式会社リテールパートナーズ	1,260	2.34
株式会社アークス	1,260	2.34
株式会社三菱UFJ銀行	1,223	2.27

注: 同一株式数を所有する場合、株主番号順に記載しております。
 *発行済株式総数(自己株式を除く)に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株価及び出来高の推移



第66期 定時株主総会決議のご通知

2023年6月29日開催の当社第66期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

- 第66期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第66期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）11名選任の件
本件は、原案どおり承認**可決**されました。
- 第2号議案** 当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新の件
本件は、原案どおり承認**可決**されました。

株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、当社が発行する**プリペイド式電子マネー「Lu Vit(ルビット)カード」**に保有株式数及び継続保有期間に応じた**右記金額をチャージした「ギフトカード」**を株主優待品として贈呈しております。



- (注)1. 継続保有期間とは、右記区分による株式数を基準日（毎年3月31日、9月30日）時点において同一株主番号で保有していることが当社株主名簿の記載・記録にて確認できる期間をいいます。なお、相続等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
2. 本ギフトカードは、株式会社ジェーシービーのプリペイドスキームJCB PREMO(ジェーシービープレモ)を搭載しており、パローグループ主要店舗のほか、百貨店・家電量販店等、約70万店のJCB PREMO加盟店でご利用いただけます。

保有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株以上
1年未満 保有	1,000円	1,500円	3,000円
1年以上 保有	1,500円	3,000円	6,000円

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 〒100-8233 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 〒460-8685 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://valorholdings.co.jp/ir/koukoku/

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座をお持ちでなかった株主様につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

